

第3節 諸外国における自殺の現状

第1章でみてきたように、警察庁の自殺統計に基づく我が国の年間自殺者数は、平成10年以降14年連続して3万人を超える状態が続いていたものの、近年は減少傾向に転じ、28年の我が国の自殺者数は21,897人で、27年と比較して2,128人減少している。しかしながら、諸外国と比較すると、我が国の年間自殺者数はいまだに多く、自殺死亡率も高い状態が続いている。

本節では、まず、世界保健機関（以下「WHO」という。）が平成26年に発行した「自殺を予防する 世界の優先課題（Preventing Suicide : A global imperative）」（以下「WHO資料」という。）をもとに、世界全体の自殺の現状を概観する。次に、WHOが公表しているWHO死亡データベースの統計データを活用し、主要国等の自殺者数や自殺死亡率を集計し、主要国等における自殺の現状について、各国の特徴などをみていく。

1 世界全体での自殺の現状

(1) 世界の自殺者数や自殺死亡率の状況

WHO資料によれば、2012年における世界の自殺死亡数は約80万人で、2000年から2012年の間に、世界の人口は増加したものの、自殺者数は約88万人から約80万人へ約9%減少したと推定されている。また、自殺年齢調整死亡率¹は、世界全体では11.4と推定されている（男性15.0、女性8.0）。

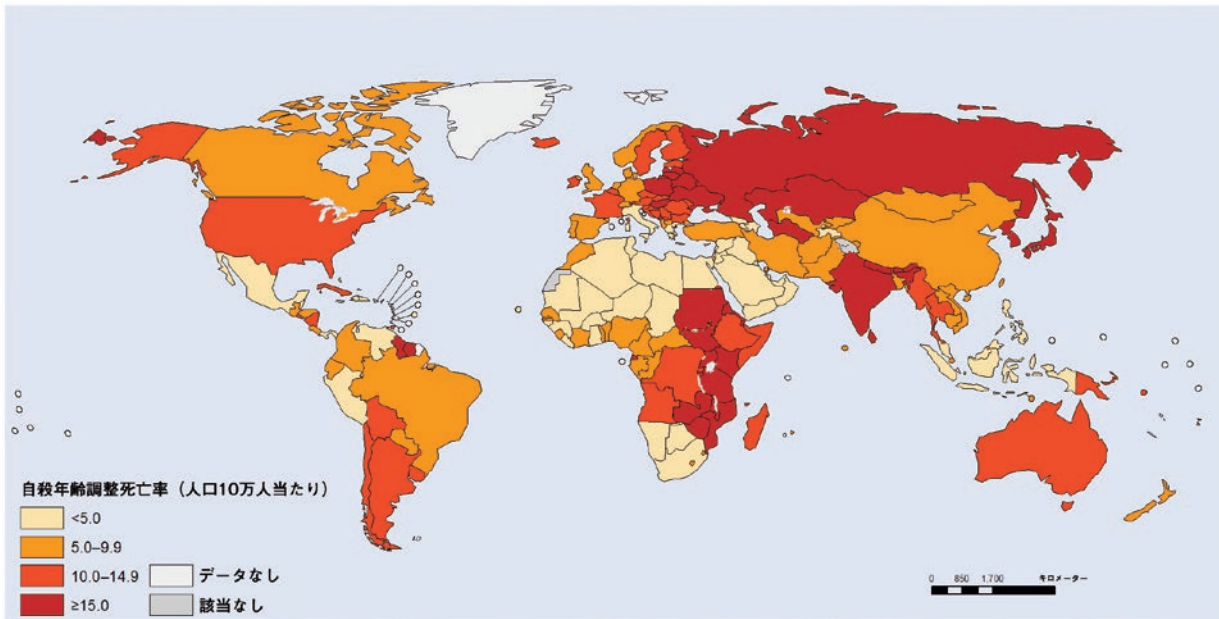
WHOに加盟している人口30万人以上の172か国における2000年から2012年の12年間の自殺年齢調整死亡率は、85か国（49.4%）で10%以上の減少、29か国（16.9%）で10%以上の増加、58か国（33.7%）で比較的小さい変化（10%減から10%増の間）があったとされている²。

世界地図上で、各国の自殺年齢調整死亡率の段階に応じて色分けされたものをみると、自殺年齢調整死亡率が15.0以上と推定されている国は、日本などアジア諸国や東ヨーロッパ諸国、東アフリカ諸国において、比較的多くなっている。一方、自殺年齢調整死亡率が5.0未満の国は、東南アジア諸国や中東諸国、アフリカ諸国で比較的多くなっているなど、地域差がみられる（第2-3-1図）。

1 年齢調整死亡率とは、地域や経年比較できやすくするために、年齢構成の違いを調整したWHO世界標準人口（WHO World Standard Population）に標準化させている死亡率をいう。

2 WHOによれば、自殺死亡率をみるにあたっては、注意点が重要だということである。推定値を算出した172のWHO加盟国のうち、優れた人口動態登録データを有しているのは60か国に留まっているとのことである。残りの112か国については、モデル化手法に基づいて推定しているとのことである。

第2-3-1図：自殺年齢調整死亡率（人口10万人当たり）男女計（2012年）



資料：世界保健機関「自殺を予防する 世界の優先課題（Preventing Suicide：A global imperative）」

(2) 世界各国の自殺対策の取組状況

WHO資料によれば、WHOの精神保健・物質乱用部と国際自殺予防学会（International Association for Suicide Prevention）は、自殺対策について、国の戦略や活動に関する情報収集のために、世界的な調査2013年に実施している。157か国の国際自殺予防学会加盟国等に調査票が送られ、うち90か国から回答が得られた（回答率57%）。WHOの地域区分では、アフリカ地域の18か国、米州地域の17か国、東地中海地域の11か国、欧州地域の26か国、南東アジア地域の7か国、西太平洋地域の11か国から回答が得られているとのことである。

自殺に対する認識や国の自殺対策戦略・行動計画の策定状況については、回答国のうち55か国（61%）において、自殺は重大な公衆衛生問題であるとの認識が持たれていたが、地域別にみると、欧州地域の20か国（77%）から南東アジア地域の2か国（29%）と、地域によって認識にはばらつきがあるとのことである。また、回答国のうち28か国（31%）では、包括的な国の戦略か行動計画が政府によって策定済み、13か国（14%）が国の戦略もしくは行動計画を策定中で、策定済みの国と策定中の国の数を合わせると41か国となり、回答国の半数近くに及んでいる（第2-3-2表）。

自殺研究や自殺対策に特化した国のセンターや機関については、回答国のうち20か国（22%）において、自殺研究や自殺対策に特化した国のセンターや機関があると回答した。国のセンターは欧州地域で最も普及していた一方（10か国）、アフリカや東地中海地域ではほとんど普及していなかった（それぞれ1か国）。

自殺対策事業の内容については、回答国のうち34か国（38%）において、メンタルヘルスの専門家を対象とした自殺のアセスメントと介入の研修が幅広く取り入れられており、23か国（26%）では、一般医を対象とした研修が取り入れられていたとのことである。初期対応者や教師、ジャーナリスト等の保健医療の専門家ではない人を対象とする自殺対策研修は、回答国の33か国（37%）で提供されていたとのことである。地域別にみると、そのような研修を提供している国は欧州地域に多く、アフリカ地域で少ない傾向がみられた。また、38か国（42%）

において、自死遺族のための自助グループが活動しており、これについても、欧州地域で多いという傾向がみられた。

第2-3-2表：調査回答国のうち自殺対策に関する国の戦略を策定済・策定中の国の数

	国の戦略又は行動計画のある国の数	国の戦略又は行動計画を策定中の国の数
アフリカ地域	0	3
米州地域	8	2
東地中海地域	0	1
欧州地域	13	5
南東アジア地域	2	0
西太平洋地域	5	2
総数	28	13

資料：世界保健機関「自殺を予防する 世界の優先課題 (Preventing Suicide: A global imperative)」

2 主要国等における自殺の現状

WHOが公表しているWHO死亡データベースの統計データを活用して主要国等の自殺者数や自殺死亡率を集計し、主要国等における自殺の現状について、各国の特徴などをみていく。ここでは、我が国をはじめ、オーストラリア、カナダ、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、ニュージーランド、韓国、ロシア、英国、米国の12か国についてみていく。

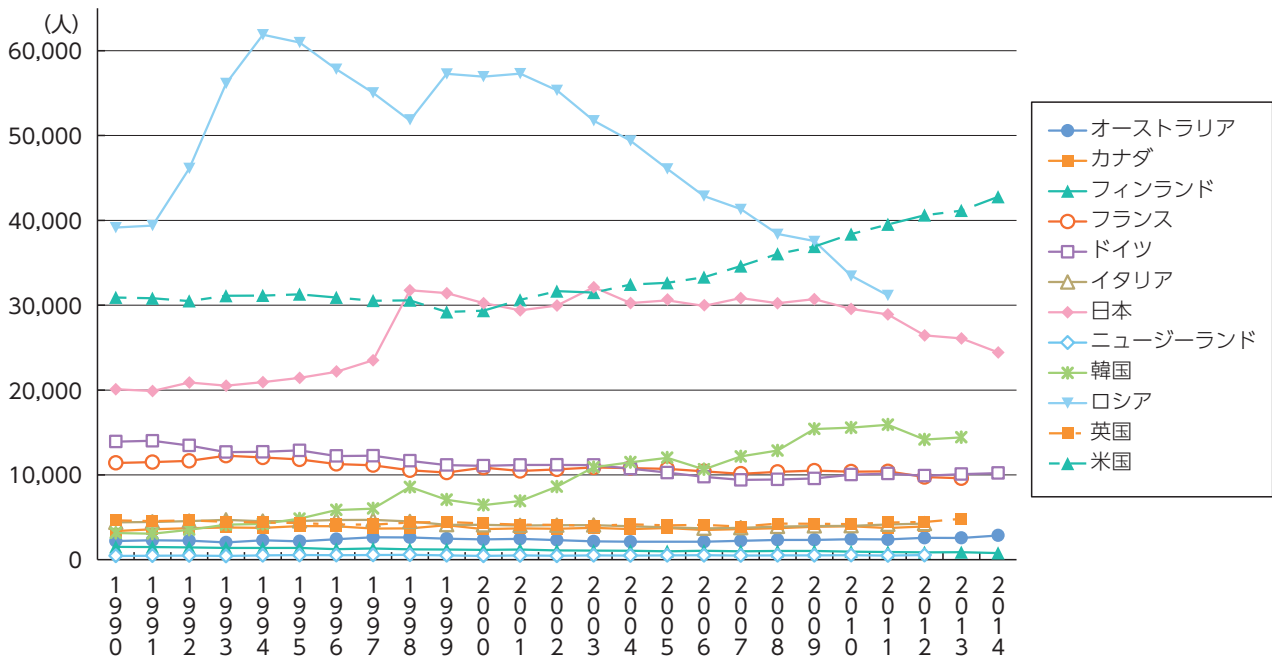
(1) 自殺者数の推移

1990年から2011年にかけての主要国等における自殺者数の推移をみると（第2-3-3図）、1990年時点では、ロシアが約4万人で最も多く、次いで米国が約3万人、日本が約2万人と続いている。1990年時点で自殺者数が1万人を超えているのは、12か国中、ロシア、米国、日本、ドイツ、フランスの5か国となっている。他の国についてみると、英国とイタリアが4,000人前後、カナダが3,000人から4,000人の間、オーストラリアが約2,000人、フィンランドが1,000人前後、ニュージーランドが500人前後で推移している。

12か国全ての統計データが揃う最新年の2011年時点を見ると、米国が4万人を超えて最も多く、次いで、ロシア、日本、韓国と続いている。1990年時点と2011年時点とを比較すると、1990年時点ではロシアが最も多く、2011年時点では米国が最も多くなっているという違いはあるが、日本は1990年時点、2011年時点ともに12か国中3番目に自殺者数が多い国となっている。

フランスは、1990年時点で1万人を超えており、1994年にかけて微増したが、以降、緩やかな減少を続け2012年には1万人を下回った。ドイツも1990年時点では1万人を超えていたが、以降、1万人前後で推移しており、全体を通じては緩やかな減少傾向がみられる。ロシアは1994年にかけて増加し6万人を超えたものの1998年にかけて減少した。1998年から1999年にかけて再び増加したものの、以降減少傾向がみられ、2011年には3万人程度まで減少した。一方、米国は2000年頃から増加を続け、2010年には4万人近くまで増加してロシアを上回り、自殺者数が12か国で最も多くなった。日本と韓国は、1997年から1998年にかけて大幅に増加したという共通点がみられる。以降、日本は3万人前後で推移したものの2010年以降は3万人を下回り減少を続けている。一方、韓国では、2000年にかけて減少がみられたものの、全体として増加傾向が続き、2011年時点で4番目に自殺者数が多い国となっている。

第2-3-3図：主要国等の自殺者数の推移



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 自殺死亡率の推移

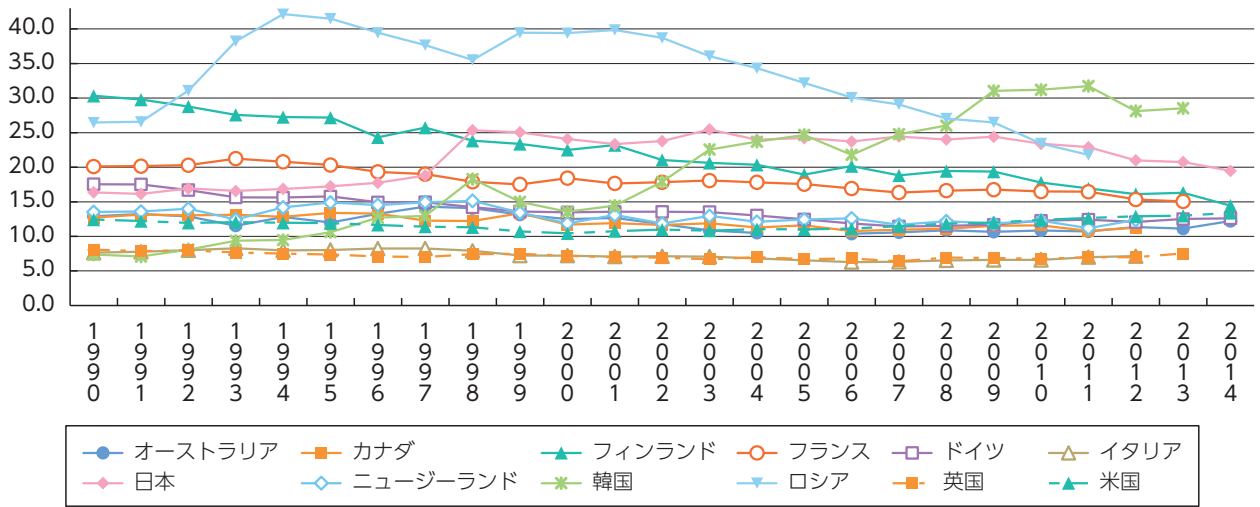
1990年から2011年にかけての主要国等における自殺死亡率の推移をみると（第2-3-4図）、1990年時点では、フィンランドが約30.0で最も高く、次いで、ロシアが25.0を超えて2番目に高くなっている。フランス、ドイツ、日本と続いている。その他の国をみると、10.0から15.0の間は、ニュージーランド、オーストラリア、カナダ、米国の4か国、10.0を下回っているのは、英国、イタリア、韓国の3か国となっている。

日本は、自殺者数は12か国中3番目に多くなっているが、自殺死亡率で見ると5番目に高くなっている。また、フィンランドは、自殺者数は1,500人程度から1,000人弱程度で推移しており、自殺者数は12か国中でニュージーランドの次に少ない水準となっているが、人口が少ないため、自殺死亡率は高くなっている。

各国の推移をみると、ロシアは、1994年にかけて大幅に上昇し、40.0を超え12か国中最も高くなったが、以降、減少傾向が続き、2011年時点では25.0を下回っている。フィンランドについても減少傾向が続き、1990年時点の約30.0から2014年には15.0を下回るまで大幅に低下した。また、フランスやドイツについても、2011年にかけて緩やかな低下傾向がみられる。一方、日本と韓国は、自殺者数と同じく1997年から1998年にかけて急上昇したという共通点がみられる。日本は、以降、低下傾向が続き2014年には20.0を下回った一方、韓国では、1998年以降、一時、低下がみられたものの上昇傾向が続き、2009年には、30.0を超え12か国中最も自殺死亡率の高い国となった。

12か国全ての統計データが揃う最新年の2011年時点を見ると、韓国が30.0を超えて最も高く、次いで、日本、ロシア、フィンランド、フランスと続いている。日本は、1990年時点では5番目に自殺死亡率の高い国であったが、2011年時点では、韓国に次いで2番目に自殺死亡率が高い国となっている。これは、日本の自殺者数が1997年から1998年にかけて大幅に増加したのに伴い自殺死亡率が上昇したのに加え、1990年時点で自殺死亡率の高かったフィンランドやロシアの自殺死亡率が低下したためと考えられる。

第2-3-4図：主要国等の自殺死亡率の推移



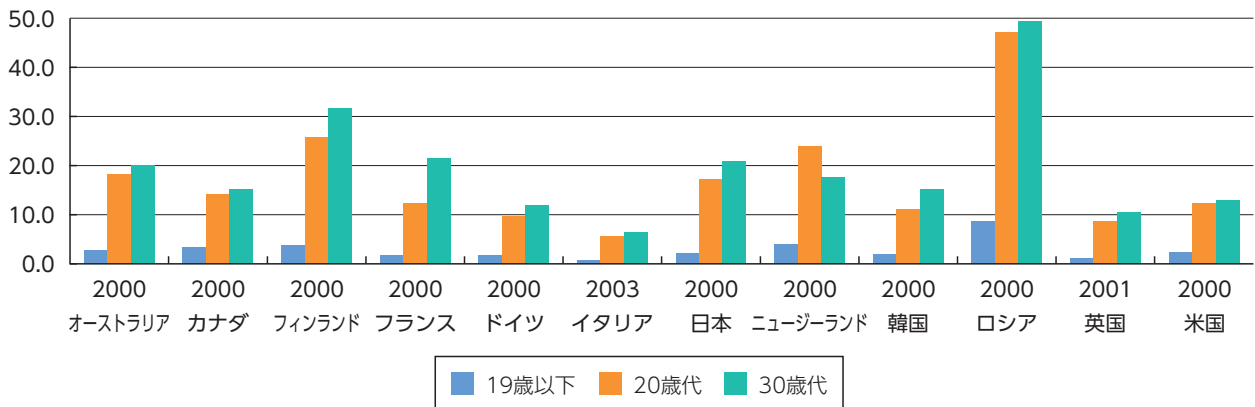
資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(3) 年齢階級別の状況

自殺死亡率について、「19歳以下」、「20歳代」、「30歳代」の若年層に着目して、12か国を比較する。全体的には、30歳代が20歳代を上回り、19歳以下は、20歳代・30歳代と比較して大幅に低いという特徴がみられる。また、経年比較をすると、2000年時点（イタリア2003年、英国2001年）から、最新の統計年（カナダ2005年、米国2007年、ロシア2011年、イタリア・ニュージーランド2012年、フランス・韓国・英国2013年、オーストラリア・フィンランド・ドイツ・日本2014年）にかけて、ほとんどの国、年代で自殺死亡率の低下がみられる。

まず、2000年時点（イタリア2003年、英国2001年）をみると、ロシアが全ての年代において最も高く、他の国を大幅に上回っている。次いで、フィンランドやニュージーランド、オーストラリア、日本、フランスなどが高くなっている。年代別にみると、19歳以下では、ロシアが最も高く、次いで、ニュージーランド、フィンランドが続いている。20歳代では、ロシアが50.0弱で最も高く、次いで、フィンランド、ニュージーランドが20.0超で続いている。30歳代では、ロシアが50.0弱で最も高く、次いで、フィンランドが30.0を超えており、フランスや日本、オーストラリアが20.0超で続いている（第2-3-7図）。

第2-3-7図：若年層の自殺死亡率（2000年時点³）



資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」等より厚生労働省自殺対策推進室作成

最新の統計年（カナダ2005年、米国2007年、ロシア2011年、イタリア・ニュージーランド2012年、フランス・韓国・英国2013年、オーストラリア・フィンランド・ドイツ・日本2014年）をみると、全体的には、ロシアや韓国、日本、フィンランド等の国において、自殺死亡率が高くなっている。

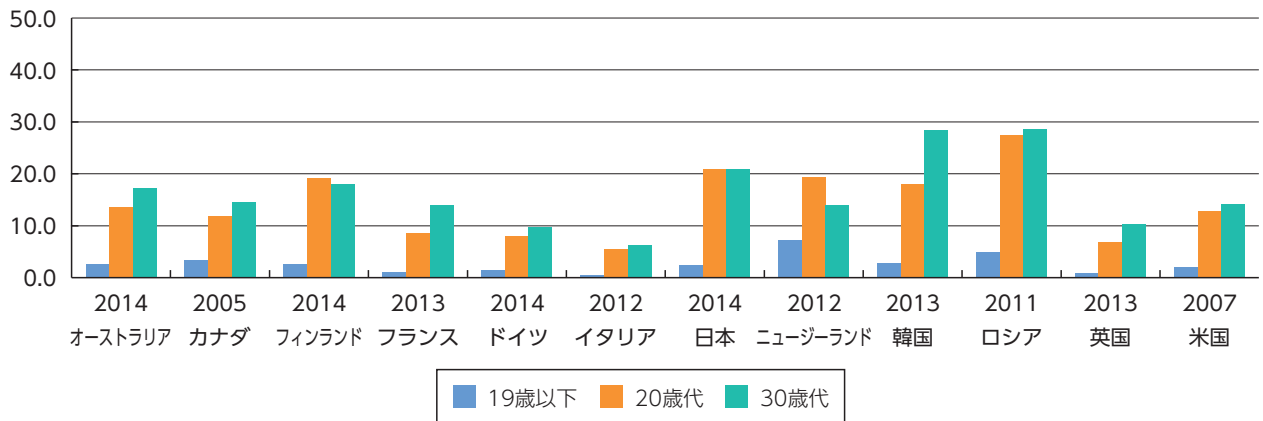
年代別にみると、19歳以下は、ニュージーランドが最も高く他の国を大きく上回っている。次いでロシア、カナダと続いている。20歳代は、ロシアが最も高く、次いで、日本、フィンランドが続いている。30歳代は、ロシアと韓国が30.0弱と同程度で高く、次いで、日本が20.0を超え続いている。

経年変化をみると、2000年（イタリア2003年、英国2001年）から最新の統計年にかけて、多くの国・年代で自殺死亡率が低下しており、ロシアやフィンランド、フランス、ニュージーランド等で自殺死亡率の低下がみられるが、中でも、ロシアやフィンランドで大幅な低下がみられる。2000年時点では、ロシアの20歳代と30歳代が50.0に近づく極めて高い水準にあり、フィンランドについても30歳代は30.0を超えていたが、統計最新年では、ロシアもフィンランドも30.0を下回る水準となっている。

一方、韓国や日本、米国等では、自殺死亡率の上昇がみられ、19歳以下では、ニュージーランドにおいて比較的大きな上昇がみられる。20歳代では、韓国や日本で比較的大きな上昇がみられる。また、30歳代では、韓国と米国に上昇がみられ、中でも韓国は大幅に上昇している。

そのため、2000年時点より最新の統計年の方が、各国の自殺死亡率の差が縮小し、グラフがなだらかになっている（第2-3-8図）。

3 イタリア2003年、英国2001年

第2-3-8図：若年層の自殺死亡率（最新統計年⁴）

資料：世界保健機関「WHO死亡データベース」等より厚生労働省自殺対策推進室作成

参考文献

- ・世界保健機関（2014）翻訳：独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺予防総合対策センター（2014）「自殺を予防する 世界の優先課題（Preventing Suicide：A global imperative）」
- ・世界保健機関 WHO死亡データベース（WHO Mortality Database）
<http://apps.who.int/healthinfo/statistics/mortality/whodpms/>
- ・世界保健機関 死因に関するオンラインデータベース（Cause of Death Query online）
http://apps.who.int/healthinfo/statistics/mortality/causeofdeath_query/start.php

4 カナダ2005年、米国2007年、ロシア2011年、イタリア・ニュージーランド2012年、フランス・韓国・英国2013年、オーストラリア・フィンランド・ドイツ・日本2014年